

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健幸で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：I 生涯にわたる健康づくりと高齢者の社会参加の促進

目標：高齢者が健康づくりや介護予防の必要性を理解し、積極的に取り組み、いきいきと過ごすことができる。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

資料 4-2
令和5年（2023年）7月3日
第8回川越市介護保険事業計画等審議会

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）	
				現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画 令和2年度	第8期計画			所管課評価	評価理由		
1	①提供体制	施策の方向性2ー施策ウ	介護予防の自主グループの数	地域包括ケア推進課	191団体	増加	191団体	186団体	188団体		A	昨年度と比較し、団体数が増加しているため。	各圏域を担当する地域包括支援センターは、各自主グループの活動再開状況を把握しながら、専門職を派遣する出前講座等を活用し、継続支援や再開支援を行っていく。また、自主グループの企画運営を担当する介護予防サポーターに対しては、フォローアップ講座等を実施し、不安なく再開できるよう支援していく。
2	②実施状況・参加状況の指標	施策の方向性2ー施策工	介護予防サポーター養成講座修了者延べ人数	地域包括ケア推進課	1,251人	1,700人	1251人	1333人	1,417人		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限を行った上での開催であり、参加者数は策定時の目標値より少なかったため。	昨年度から4会場→9会場へ拡大し開催。今年度も9会場で実施し、各会場の定員を増やしていく。
3		施策の方向性2ー施策カ	ときも運動教室参加者数	地域包括ケア推進課	365人	400人	0人	119人	205人		C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数制限を行った上での開催であり、参加者数は策定時の目標値より少なかったため。	今年度も市内8事業所に委託し、実施。一部の事業所では、定員を増やす予定。
4		施策の方向性3ー施策カ	介護支援いきいきポイント事業登録者	高齢者いきがい課	517人	580人	508人	523人	513人		A	登録者数が年度目標の9割を上回ったため（R4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に係る各種説明会は随時個別に実施した。交流会は中止）。	感染症対策を徹底したうえで各種説明会を実施。登録者や受入施設を支援する。
5		施策の方向性3ー施策カ	ボランティア登録者数及び団体数	福祉推進課	636人 243団体	640人 250団体	323人 182団体	215人 148団体	223人 152団体		C	ボランティア養成講座、入門講座を開催し、新規ボランティアの登録に繋がったが、コロナ禍の影響により活動を休止しているボランティア等の未登録の影響で登録数は目標に届かなかった。地域でのボランティアニーズ掘り起こしのため、活動団体との関係性構築について検討したが、実施に至らなかった。	新規ボランティアの育成に繋がる各種講座の開催や各ボランティアビューローでの活動相談や受付、派遣、調整を推進すると共に、新型コロナウイルスの影響により減少したボランティア活動者を拡大するため、地域に出向いての出前講座の開催や次世代の担い手を育成する福祉教育等の拡大に努める。また、ボランティアに関する情報提供を拡大するため、オンラインによる動画配信やDVD、SNSや社協ホームページ等を活用した情報提供等に努める。
6			65歳からの健康寿命 ※埼玉県算出に基づく	健康づくり支援課	男性 17.61年 女性 20.17年 (H30年時点)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	男性 17.67年 女性 20.32年 (R1年)	男性17.85年 女性20.48年 (R2年)	男性 18.01年 女性 20.66年 (R3年)		A	男性の平成30年から令和3年までの平均余命の増加分が、0.42年、健康寿命の増加分が0.4年で、ほとんど差がなく、女性の平成30年から令和3年までの平均余命の増加分が、0.3年、健康寿命の増加分が0.49年で、健康寿命が平均余命を上回る結果となり、目標に達し、順調と評価した。	各種関係団体や関係課等と健康づくりに係る事業に取り組むことや、健康無関心層への対策として企業や若い世代等への事業を実施すること、新たな事業展開を図る。また、広報、ホームページやSNS、チラシの配布等を行い、様々な場面において啓発に取り組む。

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健康で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：Ⅰ 生涯にわたる健康づくりと高齢者の社会参加の促進

目標：高齢者が健康づくりや介護予防の必要性を理解し、積極的に取り組み、いきいきと過ごすことができる。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

資料 4-2
令和5年（2023年）7月3日
第8回川越市介護保険事業計画等審議会

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）
				現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画 令和2年度	第8期計画			所管課評価	評価理由	
7		通いの場に通う高齢者の割合	地域包括ケア推進課	5.1%	8.0%	4.4%	4.1%	3.7%		C	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域で開催されていた自主グループ活動が休止となり、割合が減少したため。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を見ながら、地域包括支援センターと共に、地域にあるもっこ体操を行う介護予防の自主グループ活動が休止となり、割合が減少したため。また、地域にある高齢者の通いの場を、生活支援コーディネーターにより把握し、住民に情報発信していく。
8	③事業実施効果の指標	要介護等認定率										
		①65～74歳	介護保険課	4.2%	減少	4.3% (R2.10.1時点)	4.5% (R2.10.1時点)	4.7% (R4.10.1時点)				
		②75～84歳	介護保険課	17.4%	減少	17.4% (R2.10.1時点)	17.8% (R2.10.1時点)	18.3% (R4.10.1時点)				
		③85歳以上	介護保険課	58.4%	減少	58.0% (R2.10.1時点)	56.3% (R2.10.1時点)	57.5% (R4.10.1時点)				
9		要介護2以下の認定者の要介護度の維持及び改善率	介護保険課	※計画書 (P.55)参照	増加	—	—					
10		幸せだと感じている人の割合	地域包括ケア推進課	48.6%	増加	—	—	43.0%	—	未達成		
11		転倒に対する不安を持つ高齢者の割合	地域包括ケア推進課	57.1%	減少	—	—	60%	—	未達成		
12		外出を控える高齢者の割合	地域包括ケア推進課	26.5%	減少	—	—	38.5%	—	未達成		
13		生きがいを感じる高齢者の割合	地域包括ケア推進課	78.6%	増加	—	—	53.7%	—	未達成		

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健幸で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：Ⅱ 認知症にやさしいまちづくりの推進

目標：住民が認知症に対する理解を深め、認知症の人とその家族が望む場所で、安心して生活を送ることができる。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）	
				現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画	第8期計画			所管課評価	評価理由		
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
14	施策の方向性1ー施策 イ	認知症サポーター養成講座受講者延べ人数	地域包括ケア推進課	24,263人	31,000人	24,988人	26,109人	27,126人		B	コロナ禍により参加人数を制限したことにより、目標値には満たなかったため。	開催の実施に向けて、今年度も地域や企業、小中高校等に対し幅広く働きかけを行い、認知症サポーターを積極的に養成していく。	
15	施策の方向性1ー施策 イ	認知症サポーターステップアップ講座開催回数	地域包括ケア推進課	—	1回	-	0	2回		A	認知症地域支援推進委員会議で内容の検討から行き、2か所で開催し、目標値を上回ったため。	認知症地域支援推進員間で情報共有し、各日常生活圏域での講座の開催につなげていく。	
16	施策の方向性2ー施策 ア	認知症予防教室参加者数	地域包括ケア推進課	654人	500人	78人	273人	469人		A	感染対策を講じた中で、認知症予防教室を地域で開催し、概ね目標値に達したため。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、開催に向け、地域包括支援センターから地域等へ働きかけを行い、実施していく。	
17	②実施状況の指標	施策の方向性3ー施策 ア	オレンジカフェ開催回数	地域包括ケア推進課	366回	400回	0回	67回	210回		C	新型コロナウイルス感染症の影響で、コロナ禍以前に実施していた会場（介護保険施設等）での開催ができない等の理由で、目標値には届かなかったため。	新型コロナウイルス感染症が拡大する以前は、飲食を伴っていたが、今後は飲食を伴わない形式での開催について、再開に向け、開催方法を地域包括支援センター等関係者と協議をし、準備を進める。
18		施策の方向性3ー施策 ア	オレンジカフェ参加者数	地域包括ケア推進課	6,111人	3,200人	0人	412人	1,537人		C	新型コロナウイルス感染症の影響で、コロナ禍以前に実施していた会場（介護保険施設等）での開催ができない等の理由で、開催回数の減少、また、感染対策のため人数を制限しての開催など、目標値には届かなかったため。	新型コロナウイルス感染症が拡大する以前は、飲食を伴っていたが、今後は飲食を伴わない形式での開催について、再開に向け、開催方法を地域包括支援センター等関係者と協議をし、準備を進める。
19		施策の方向性3ー施策 イ	お帰り安心ステッカー交付者実人数	地域包括ケア推進課	273人	470人	359人	456人	542人		A	周知を継続的に行い、利用者からのアンケートからも安心感につながっていることが読み取れている。	お帰り安心ステッカー周知用ポスターを作成し、多くの市民が目にして周知できる場を、認知症地域支援推進員と共に検討し、地域で掲示していく。
20		地域包括支援センターの認知症に関する相談受理件数	地域包括ケア推進課	4,906件	増加	9,347件	13095件	14,700件		A	大幅に件数が増加したため。	初期症状段階から相談につながるよう、認知症ガイドブックの配布等により、認知症の相談窓口があることを周知していく。	
21		認知症に関する相談窓口の認知度	地域包括ケア推進課	28.0%	増加	—	—	24.7%	—	未達成			
22		認知症に対する正しい理解をしている人の割合											

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健康で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：Ⅱ 認知症にやさしいまちづくりの推進

目標：住民が認知症に対する理解を深め、認知症の人とその家族が望む場所で、安心して生活を送ることができる。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）
				現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画 令和2年度	第8期計画			所管課評価	評価理由	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度						
③ 事業実施効果の指標		①誰もがなりうる可能性があること	地域包括ケア推進課	87.4%	増加	—	—	91.5%	—	達成		
		②早期発見・早期対応することで、症状の軽減や進行を遅らせる可能性があること	地域包括ケア推進課	78.3%	増加	—	—	77.5%	—	未達成		
		③人として尊厳を守ることが大切であること	地域包括ケア推進課	51.5%	増加	—	—	64.2%	—	達成		
		④生活する上で、本人にとって安心できる環境や関わりが大切であること	地域包括ケア推進課	53.3%	増加	—	—	57.6%	—	達成		
		⑤徘徊等の行動には、原因と理由があり、対応や環境整備が大切であること	地域包括ケア推進課	55.5%	増加	—	—	60.7%	—	達成		

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健康で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：Ⅲ 地域支援協力体制の整備

目標：ひとり暮らし高齢者の世帯や高齢者夫婦のみ世帯になっても、本人が望む場所で暮らし続けることができる。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）	
				現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画 令和2年度	第8期計画			所管課評価	評価理由		
23	① 提供体制の指標	施策の方向性1—施策ア	地域包括支援センター体制整備状況 ※職員1人あたりの高齢者数	地域包括ケア推進課	1,413人	減少	1,408人 (R2.4.1時点)	1,259人 (R3.4.1時点)	1,272人 (R4.4.1時点)		A	目標に達しているため。	今年度は、地域包括支援センター職員の増員は予定していない。
24		施策の方向性3—施策ウ	避難行動要支援者名簿を備えた自治会の割合	防災危機管理室	32%	50%	36.7%	39.2%	40.2%		C	制度の周知を行っているが、避難行動要支援者名簿（外部提供用）等の提供に関する覚書の締結には至っていない。	自治会長・民生委員に対し、会議を通して制度の周知を行う。
25		施策の方向性3—施策ウ	福祉避難所設置数	福祉避難所設置数	防災危機管理室	27カ所	30カ所	27カ所	29カ所	29カ所		A	施設等との協議を積極的に行ったことにより、順調に目標を達成できている。
26	② 実施状況・参加状況の指標	施策の方向性3—施策ア	生活支援コーディネーターが把握した地域資源の数	地域包括ケア推進課	156件	200件	187件	198件	215件		A	目標値に達しているため。	今年度も同様に、地域の関係機関等と情報共有しながら、第2層生活支援コーディネーターが社会資源の把握に努めるとともに、新たな地域資源の創出に向け、必要に応じ第2層協議体へ働きかけていく。
27		施策の方向性3—施策イ	川越市ときも見守りネットワーク協力事業者数	福祉推進課	197事業者	200事業者	206事業者	209事業者	203事業者		A	啓発活動等を行い、協力事業者数の目標値を達成したため。	協力事業者への各種の福祉情報の提供を行うとともに、新たな事業者の登録に向けた働きかけを行う。
28		施策の方向性4—施策工	成年後見制度の市長申立て件数	成年後見制度の市長申立て件数	高齢者いきがい課	27件	35件	36件	40件	32件		A	本人及び親族による後見等開始の申立てが難しい人に対して行った市長申立て件数が年度目標の9割を上回ったため。
29	③ 事業実施効果の指標		在宅療養率	介護保険課	※計画書 (P.77)参照	増加	—	—					
30			地域包括支援センターの認知度										
			①実態調査	地域包括ケア推進課	29.9%	増加	—	—	54.1%	—	達成		
		②ニーズ調査	地域包括ケア推進課	56.0%	増加	—	—	69.3%	—	達成			

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健幸で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：Ⅲ 地域支援協力体制の整備

目標：ひとり暮らし高齢者の世帯や高齢者夫婦のみ世帯になっても、本人が望む場所で暮らし続けることができる。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

	種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）
					現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画 令和2年度	第8期計画			所管課評価	評価理由	
							令和3年度	令和4年度	令和5年度				
31			在宅医療の認知度	地域包括ケア推進課	39.4%	増加	—	—	42.0%	—	達成		
32			自宅で最期を迎えることを希望し、実現可能だと思う人の割合	地域包括ケア推進課	16.6%	増加	—	—	12.7%	—	未達成		

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健康で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：Ⅳ 介護サービス・日常生活を支援するサービスの充実

目標：一人ひとりの生活環境や心身の状況に応じて、必要なサービスを必要な時に利用ことができ、在宅生活を継続することができる。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）
				現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画		第8期計画		所管課評価	評価理由	
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
33 ①提供体制 の指標	施策の方向性1—施策ア	介護サービスの基盤整備数	介護保険課	—	17	—	1	5		C	令和4年度の計画のうち、GH2箇所、小多機2箇所、認知デイ1箇所を整備することができなかったため。	令和4年度までに15事業所を選定。令和5年度中に整備完了予定。令和5年度は選定事業所の整備状況について進捗管理を行う。
34 ②実施状況・ 参加状況 の指標	施策の方向性1—施策ア	介護サービス事業者へのヒアリング実施回数	介護保険課	1回	増加	—	2回	3回		A	元年度と比較して、ヒアリングの機会を増やしている。	新型コロナウイルス感染症拡大に配慮しながら、ヒアリングや、web等による調査を実施する。
35 ②実施状況・ 参加状況 の指標	施策の方向性3—施策ア	緊急通報システムの取付総数	高齢者いきがい課	431件	450件	425件	430件	446件		A	登録件数が年度目標を上回ったため。	引き続き、ホームページ等により事業周知を行う。
36 ③事業実施 効果 の指標		在宅療養率	介護保険課	※計画書 (P.77)参照	増加	—	—					

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健幸で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：V 持続可能な介護保険制度の運営

目標：2040年を見据え、介護保険事業が安定的に運営できている。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）	
				現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画 令和2年度	第8期計画		所管課評価	評価理由			
						令和3年度	令和4年度	令和5年度					
37		介護サービス事業者への指導監査											
	施策の方向性1—施策イ	①集団指導回数	指導監査課	1回	1回	1回	1回	1回		A	予定どおり実施できたため。	市ウェブサイトを活用し実施する。	
	施策の方向性1—施策イ	②参加事業者数	指導監査課	194事業者	200事業者	—	423事業者	444事業所		A	市ウェブサイトを活用した集団指導により、集合形式と比較し、より多くの事業者に対し実施することができたため。	市ウェブサイトを活用し実施する。	
	施策の方向性1—施策イ	③実地指導実施率	指導監査課	94%	100%	89%	87%	100%		A	当初計画していた事業所内の、年度内の廃止、利用者実績の無い事業所を除き、予定どおり実施できたため。	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で、当該年度対象事業所等に対し実地指導を実施する。	
38		介護給付の適正化主要5事業の取組											
	②実施状況・参加状況の指標	施策の方向性2—施策ア	①《要介護認定の適正化》 認定調査票の点検の割合	介護保険課	100%	100%	100%	100%	100%		A	調査票内容点検を、全件実施した。	調査票内容点検を、全件継続して実施する。
		施策の方向性2—施策イ	②《ケアマネジメントの適正化》 ケアプランの点検の割合	介護保険課	100%	100%	50%	100%	100%		A	市内全居宅介護支援事業所のうち、35事業所を対象に、ケアプラン点検を実施した。	市が作成した「ケアマネジメント実施の要点」の活用を促し、ケアプラン作成の基礎を介護支援専門員及び事業所として学んでもらう。取組目標、到達目標などを再度周知し、自立支援・重度化防止に向けたケアプラン作成を促す。専門機関への委託を検討していく。
		施策の方向性2—施策イ	③《ケアマネジメントの適正化》 住宅改修等の点検の割合	介護保険課	0%	100%	0%	100%	100%		A	住宅改修の現地確認を1件実施した。	必要に応じて現地確認等の点検を実施する。
		施策の方向性2—施策ウ	④《サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化》 縦覧点検・医療情報との突合の割合	介護保険課	45%	100%	40%	100%	100%		A	全件点検を実施し、是正が必要と思われる事業所へ連絡を行った。	全件点検を継続して実施する。
		施策の方向性2—施策ウ	⑤《サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化》 介護給付費通知の割合（対象月）	介護保険課	100%	100%	100%	100%	100%		A	8880人に対し、給付費通知の発送を行った。	例年通り実施する。

高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画事業評価シート（指標）

基本理念：豊かな歴史・文化にはぐくまれながら、一人ひとりにふさわしく、いきいきと充実した生活を送れるまちの実現

基本方針：住み慣れた地域で 健幸で 見守り・支え合うまちの実現をめざします。

施策の柱：V 持続可能な介護保険制度の運営

目標：2040年を見据え、介護保険事業が安定的に運営できている。

所管課評価 評価基準	
A	順調（年度目標の90%以上）
B	やや遅れている（年度目標の60%以上）
C	遅れている（年度目標の60%未満）
D	当該年度予定なし
E	事業終了
-	災害等により未実施だったもの

川越市高齢者等実態調査結果による指標	
達成	目標「増加」「減少」に対し、達成している
未達成	目標「増加」「減少」に対し、達成できなかった

高齢者等実態調査は、令和4年度のみ実施のため、令和5年度中に評価が確定する

	種別	方向性	指標	担当課	策定時目標		実績値				令和4年度実績に対する		令和5年度 取組内容（予定）
					現状 （令和元年度）	目標 （令和5年度）	第7期計画	第8期計画			所管課評価	評価理由	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
39	③ 事業実施効果の指標		介護保険サービスの実利用率	介護保険課	78.4%	増加	74.7% （基準月：R2.9）	73.9% （基準月：R3.9）	75.3% （基準月：R4.9）		A	昨年度とおおむね同程度の実利用率となった。	申請により適正な給付を実施する。
40			《ケアプランの点検》 ケアプラン確認指導データ改善の意識付けができた項目の割合	介護保険課	93.9%	増加	93.9%	100%	100%		A	市内全居宅介護支援事業所のうち、35事業所を対象に、ケアプラン点検を実施したところ、ケアプラン確認指導データ改善の意識付けができたところが全件であった。	市が作成した「ケアマネジメント実施の要点」の活用を促し、ケアプラン作成の基礎を介護支援専門員及び事業所として学んでもらう。 取組目標、到達目標などを再度周知し、自立支援・重度化防止に向けたケアプラン作成を促す。 専門機関への委託を検討していく。
41			《縦覧点検・医療情報の突合》 適切な請求の実現に向けた請求是正件数	介護保険課	4,060件	5,500件	5,188件	5,345件	5,644件		A	請求データ等を活用し、適切な請求が行われているか確認を行った。	事業所からの相談があれば適切に指導する。